



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者  
判治 誠吾  
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)  
問合せ先 取締役兼常務執行役員  
経営・財務企画ユニット長  
三代 元之  
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年11月14日に開示いたしました「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治誠吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小暮圭一 (TEL) 052-205-1400  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,822	5.4	3,361	43.1	3,372	40.3	1,758	89.2
30年3月期第2四半期	51,085	29.9	2,348	△15.6	2,404	△3.7	929	△44.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,088百万円 (△53.7%) 30年3月期第2四半期 2,352百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.13	—
30年3月期第2四半期	23.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	164,591	64,301	33.9
30年3月期	160,065	57,147	30.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 55,842百万円 30年3月期 48,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.3	6,700	1.1	6,900	1.1	4,700	30.9	106.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	47,520,253株	30年3月期	44,956,853株
② 期末自己株式数	189株	30年3月期	5,141,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	40,757,928株	30年3月期2Q	39,815,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成30年9月6日に実施した公募増資及び自己株式の処分、平成30年9月26日に実施した第三者割当増資に係る増加株式分を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

前連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る連結業績については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る連結業績については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2019年3月期第2四半期(累計)【連結】連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示していません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は全体として緩やかな回復が続きましたが、先行きは米中貿易戦争や欧米の金融正常化などの影響が懸念されております。

米国経済は、個人消費や設備投資の増加により好調に推移する中でFRBは物価上昇を懸念して引き続き利上げを実施しました。欧州の景気は、輸出が米国の高関税適用や中国経済の減速の影響から伸び悩みやヤスローダウンしました。アジア経済をみると、中国では地方政府の債務累増や過剰設備の抑制指導などを受けて、実質成長率は6%台半ばにまで低下しました。一方でインドやASEAN諸国では個人消費など内需が堅調を持続しました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の自動車生産・販売実績は、前年同四半期に比べて微増となった模様です。日本国内では、新車販売台数は前年同四半期並みを維持したものの、生産台数は微減となりました。また、世界の2大市場である中国と米国の新車販売台数は、平成30年6月までは前年を上回る堅調な水準で推移しましたが、その後は前年割れ傾向が出てくるなど、世界の自動車生産・販売の先行きに関して不透明感が増す状況で推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成30年1～9月の日本の造船会社の輸出船受注量は前年同期比微増でしたが、前年に倍増したことを考慮した当社の受注環境では、今後の回復が期待できる状況にあります。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われまます。

また、建設機械業界につきましては、旺盛な外需に支えられ国内メーカーや米国などの建設機械メーカーの出荷金額も高水準を保っており堅調な状況にあります。

一般産業分野につきましては、電気二重層キャパシタ用電極シートや電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の需要などが底堅く推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は総じて堅調な結果となり、当社グループの売上高は増加いたしました。また、非自動車分野における船舶向け売上高は長く低迷しておりましたが増加に転じ、旺盛な外需に支えられた建設機械向け売上高も増加いたしました。一般産業分野につきましても概ね堅調に推移した結果、売上高は、538億22百万円と前年同四半期に比べ27億36百万円(+5.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少に加え、メキシコの工場の増産に伴うコスト増要因の解消や、前年同四半期に計上された買収2社に関する一時的な費用が無くなったこともあり、営業利益は、33億61百万円と前年同四半期に比べ10億13百万円(+43.1%)の増益となりました。また、経常利益も33億72百万円と同9億68百万円(+40.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も17億58百万円と同8億28百万円(+89.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

## ① 自動車用エンジン軸受

国内売上高は、一部の自動車メーカーで自然災害による減産などが生じたものの、ターボチャージャー用軸受の受注増なども寄与し前年同四半期に比べ7.9%増、海外売上高は自動車産業全体では概ね堅調であった他、ターボチャージャー用軸受などの受注増を受けて同4.0%増となり、売上高は同5.3%増収の328億20百万円となりましたが、セグメント利益は同1.9%減益の39億74百万円となりました。

## ② 自動車用エンジン以外軸受

世界の自動車産業全体が概ね堅調であったことを受けて、売上高は前年同四半期に比べ6.0%増収の84億6百万円、セグメント利益は同13.3%増益の15億39百万円となりました。

## ③ 非自動車用軸受

船舶分野の軸受販売では、世界全体での船腹過剰の影響を受けて需要が低迷しておりましたが、前年同四半期に比べて売上高が増加に転じました。建設機械分野の軸受販売でも、旺盛な外需に支えられて前年同四半期に比べて売上高が増加いたしました。一方、一般産業分野におけるエネルギー分野の特殊軸受は石炭・石油火力発電向け販売が低調であったことから売上高は微減となりました。これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ5.8%増収の46億94百万円、セグメント利益は同39.5%増益の5億42百万円となりました。

## ④ 自動車用軸受以外部品

アルミダイカスト製品、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などから構成される本セグメントにつきましても、世界の自動車産業全体が概ね堅調であったことから、売上高は前年同四半期に比べ6.5%増収の79億46百万円、セグメント利益は1億74百万円となり、前年同四半期のセグメント損失6億24百万円から7億98百万円の改善となりました。

## ⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも堅調に推移して、売上高は前年同四半期に比べ4.7%増収の13億93百万円、セグメント利益は同10.2%増益の3億59百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は1,645億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億26百万円増加いたしました。

流動資産は797億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は848億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億87百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産、のれんが減少したことによります。

負債につきましては1,002億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億27百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加した一方で短期借入金が増加したことによります。

純資産は643億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億54百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金、及び増資、自己株式の処分に伴い資本金、資本剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加し、33.9%となりました。これは主に純資産が増加したことによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億91百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億72百万円と、減価償却費41億91百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億96百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億21百万円の一方、条件付取得対価に係る公正価値の変動額18億50百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億94百万円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入22億59百万円、自己株式の処分による収入45億74百万円によります。

以上により、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は196億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億80百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,672	21,730
受取手形及び売掛金	27,782	27,375
電子記録債権	2,455	2,589
商品及び製品	10,922	11,265
仕掛品	8,550	9,550
原材料及び貯蔵品	6,327	6,287
その他	2,184	2,144
貸倒引当金	<u>△1,037</u>	<u>△1,171</u>
流動資産合計	<u>70,857</u>	<u>79,771</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,682	17,013
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	25,717
その他（純額）	20,386	19,885
有形固定資産合計	64,947	62,617
無形固定資産		
のれん	9,650	7,581
その他	5,434	5,431
無形固定資産合計	15,085	13,012
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,223	9,238
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	9,174	9,190
固定資産合計	89,207	84,820
資産合計	<u>160,065</u>	<u>164,591</u>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,337	8,623
電子記録債務	9,544	9,193
短期借入金	27,755	18,356
1年内返済予定の長期借入金	9,545	14,008
未払法人税等	1,251	899
賞与引当金	1,835	1,751
役員賞与引当金	128	77
製品補償引当金	291	347
営業外電子記録債務	479	1,046
その他	6,994	6,652
流動負債合計	66,163	60,956
固定負債		
長期借入金	23,295	26,186
環境対策引当金	20	1
退職給付に係る負債	6,457	6,624
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	1
その他	6,961	6,501
固定負債合計	36,754	39,333
負債合計	102,918	100,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,273	8,413
資本剰余金	8,821	13,114
利益剰余金	33,829	34,990
自己株式	△1,422	△0
株主資本合計	48,501	56,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,254
為替換算調整勘定	598	△195
退職給付に係る調整累計額	△1,857	△1,734
その他の包括利益累計額合計	57	△675
非支配株主持分	8,588	8,458
純資産合計	57,147	64,301
負債純資産合計	160,065	164,591

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	51,085	53,822
売上原価	38,009	40,108
売上総利益	13,076	13,714
販売費及び一般管理費	10,728	10,353
営業利益	2,348	3,361
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	37	42
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	93	86
スクラップ売却収入	320	355
その他	158	192
営業外収益合計	639	711
営業外費用		
支払利息	372	421
為替差損	127	135
その他	82	143
営業外費用合計	582	700
経常利益	2,404	3,372
特別損失		
減損損失	135	—
特別損失合計	135	—
税金等調整前四半期純利益	2,269	3,372
法人税、住民税及び事業税	805	1,089
法人税等調整額	179	171
法人税等合計	985	1,260
四半期純利益	1,283	2,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	929	1,758

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,283	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△63
為替換算調整勘定	884	△1,015
退職給付に係る調整額	63	133
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△78
その他の包括利益合計	1,068	△1,023
四半期包括利益	2,352	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,920	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	431	62

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,269	3,372
減価償却費	4,206	4,191
減損損失	135	—
のれん償却額	483	278
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△93	△86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	184
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△81
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△51
退職給付に係る資産負債の増減額	△7	140
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7	△18
受取利息及び受取配当金	△66	△76
支払利息	372	421
売上債権の増減額(△は増加)	△1,252	△286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△881	△1,841
仕入債務の増減額(△は減少)	272	344
未払消費税等の増減額(△は減少)	67	△28
その他の負債の増減額(△は減少)	423	△13
その他	△98	130
小計	5,819	6,579
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	△375	△417
法人税等の支払額	△1,051	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,461	4,791

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△703	△1,087
定期預金の払戻による収入	661	722
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
有形固定資産の取得による支出	△6,684	△2,121
有形固定資産の売却による収入	40	169
無形固定資産の取得による支出	△141	△399
貸付けによる支出	△41	△27
貸付金の回収による収入	21	2
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	1,850
その他	△41	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,899	△896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,190	△8,922
長期借入れによる収入	4,200	12,000
長期借入金の返済による支出	△3,716	△4,503
セール・アンド・リースバックによる収入	1,094	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△484	△561
株式の発行による収入	—	2,259
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	4,574
配当金の支払額	△597	△596
非支配株主への配当金の支払額	△199	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486	4,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△807	7,780
現金及び現金同等物の期首残高	12,827	11,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,019	19,646

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月6日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分、平成30年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,140百万円、資本剰余金が4,292百万円増加、自己株式が1,422百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,413百万円、資本剰余金が13,114百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

[ 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日) ]

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,086	7,025	4,434	7,459	50,005	1,079	51,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	901	1	—	986	251	1,237
計	31,169	7,926	4,435	7,459	50,991	1,331	52,323
セグメント利益 又は損失(△)	4,052	1,358	388	△624	5,175	326	5,501

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,175
「その他」の区分の利益	326
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△3,196
四半期連結損益計算書の営業利益	2,348

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日) ]

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,649	7,448	4,677	7,897	52,672	1,149	53,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	957	17	48	1,194	243	1,438
計	32,820	8,406	4,694	7,946	53,867	1,393	55,260
セグメント利益	3,974	1,539	542	174	6,230	359	6,590

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,230
「その他」の区分の利益	359
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	△3,276
四半期連結損益計算書の営業利益	3,361

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。